

【足立区経済活性化会議】会議概要

会 議 名	令和5年度第二回足立区経済活性化会議
事 務 局	足立区産業経済部産業政策課
開催年月日	令和6年（2024年）1月30日（火）
開催時間	13:30～15:30
開催場所	足立区役所1204会議室
出席者	<p>文教大学 経営学部 教授 鈴木 誠 東洋大学 経営学部 准教授 池村 恵一 株式会社あきば商会 代表取締役 遠藤 美代子 東武鉄道株式会社 北千住駅長 大根田 文雄 株式会社しまや出版 代表取締役 小早川 真樹 足立区しんきん協議会 代表世話人 小林 高広 足立荒川職業協会 会長 鈴木 又右衛門 足立区工業会連合会 会長 瀬田 章弘 TOKYO町工場HUB 代表・プロデューサー 古川 拓 足立区消費者友の会 会長 瀧野 静江</p> <p>事務局：産業政策課長 吉尾文彦 企業経営支援課長 鈴木孝昌 足立区勤労福祉サービスセンター 事務局長 八鍬一生 足立区観光交流協会 事務局長 坂田光穂 産業政策課 府金、小林、小堀</p>
欠席者	<p>西新井青色申告会 事務局長 岩谷 絹子 株式会社一步一步 代表取締役 大谷 順一 足立区商店街振興組合連合会 理事長 鈴木 健嗣</p>
会議次第	別紙のとおり
資料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度第二回足立区経済活性化会議資料 ・ 別冊資料
その他	

(会議経過)

○吉尾産業政策課長

令和5年度第二回足立区経済活性化会議を開催させていただきます。

ご多用のところご出席を賜り、ありがとうございます。事務局の産業政策課長吉尾です。よろしくお願いいたします。

本日の会議は公開となっていますので、傍聴席を設けています。また、情報公開のため、区政情報課において、委員のみなさまの名簿・会議録・会議資料を公開させていただきますので、あらかじめご了承くださいと思います。

本日は、報告説明等のため産業経済部の管理職及び事務局職員が同席させていただいておりますが、石鍋産業経済部長が他の公務につき欠席でございます。

本日の出席委員数を報告いたします。委員定数13名、出席委員9名、遅れて1名出席しますので、本日の会議が成立していることを報告します。

続きまして、新たに委員となられる方の委嘱とご紹介をさせていただきます。

東武鉄道北千住駅長の大根田文雄委員です。昨年10月より人事異動により東武北千住駅長、北千住駅管区長にご就任されました。大根田委員から一言ご挨拶をよろしくお願いいたします。

○大根田委員

東武鉄道北千住駅の大根田です。昨年10月着任いたしました。北千住駅管区は北千住駅から草加市の新田駅まで11駅を管轄しています。足立区は東武鉄道の駅が7駅あり、お世話になっております。よろしくお願いいたします。

○吉尾産業政策課長

本日、所要により、岩谷委員、大谷委員、鈴木健嗣委員はご欠席です。

議事に先立ち、会長である文教大学経営学部教授、鈴木誠委員から一言ご挨拶をお願いいたします。

○鈴木会長

今回の会議では、足立区地域経済活性化基本計画期間の延長について、コロナ禍があり令和5年度に計画が走り出したばかりですので、改定するにあたり1年間の猶予をいただきたいということについて、委員の皆様にご検討いただきたいと思っております。あわせて足立区の経済、皆様が携わる産業の問題点、生活の中で感じになっていることなどについてお話いただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

○吉尾産業政策課長

この後の議事進行は鈴木会長にお願いいたします。

○鈴木会長

次第の1、2については、終了しておりますので、3の報告事項・意見交換を進めてまいります。

まず、案件1「地域経済活性化基本計画の期間延長」について、事務局より説明をお願いいたします。

○吉尾産業政策課長

冒頭に会長からもお話がありました、地域経済活性化基本計画の期間を延長させていただきたいということです。コロナ禍の影響を把握するため、中間見直し前の計画を1年延長しており、現計画は今年度から始まったところです。そろそろ改定作業に着手するため指標の進捗状況を確認するところではありますが、今年度から始まった計画なので評価が難しいため現計画を1年延長し、令和8年度までとさせていただきたいということです。

改定スケジュールについては、本来は令

和6年2月の足立区経済活性化会議で現計画の評価を始め、2年間かけてアンケートを行ったり、骨子を整理したりして、最終的にはパブリックコメント、答申を経て令和8年度から新計画を開始する予定でございました。1年延長して指標の進捗を見て、令和7年2月から現計画の評価をし、令和9年度から新計画を開始させていただきたいと考えております。

○鈴木会長

案件1について各委員から意見・質問があればお伺いしたいと思います。

○池村委員

中間見直し前の計画をコロナ禍の影響で1年実施期間を延長したので、現計画の評価には1年延長して実施する時間を取る必要があると思います。

(そのほか質問・意見なし)

○鈴木会長

続いて案件2について進めてまいります。令和5年度事業実施状況ということで、主旨を事務局から説明してください。

○吉尾産業政策課長

地域経済活性化基本計画にも紐づいている各事業の実施状況を、3つの括りにわけて区から報告させていただきます。前回の第1回会議でも物価高騰や人手不足の課題についてお話を伺いましたが、今回は区から報告させていただくことでその課題にもご意見を伺いながら、あわせて皆様が感じている地域産業、経済の課題と区の事業の方向性について意見交換をさせていただければと思います。

○鈴木会長

各事業の実施状況、令和6年度の方向性について区の各担当者から報告お願いいたします。

○吉尾産業政策課長

まず「補助金・融資①」の小規模事業者経営改善補助金についてです。製造業などは20名以下、サービス業が5人以下の小規模事業者を対象にして経営改善計画の作成を通じて、資材、燃料費高騰に対応する経営力を強化するという補助金です。

令和4年度は60万円の上限、補助率が2分の1でしたが、引き続き物価高騰に対応するため上限200万、補助率3分の2に拡充をさせていただきました。給付金という形ではなくて、区内事業者の中には計画的な事業運営の習慣がないという事業者もおりますので、そのサポートもさせていただくものです。計画の作成の相談受付期間は11月30日まで、その後、経営改善計画を相談員とともに作成し2月13日までに申請を受けるという流れです。令和5年4月、12月の補正予算によって増額して、相談受付件数は、令和4年度67件から今年度は472件まで上がったところです。

令和5年7月に区内の事業者はこの補助金の認知度調査をしたところ48%でしたので、認知度を上げるためダイレクトメールで周知を図ったところ相談件数が1.6倍に増えて最終的に472件へと増加しました。ただ、周知をした後に再度、認知度調査を行ったところ58%で、思ったほどは上昇しませんでした。行政としての情報発信は中々難しく、工夫しなければいけないと考えております。

製造業、運輸業、小売業、医療といった様々な業種の方から相談いただいております。今後は、申請まで繋がるよう丁寧にサポートしてまいります。

続きまして、「補助金・融資②」の「運輸事業者エネルギー価格高騰対策支援金」でござります。エネルギー価格高騰の影響

をダイレクトに受ける運輸事業者に絞って、令和4年度に引き続き令和5年度もトラック、軽貨物、タクシー、バスなど1台当たりの支援金額を決め、高騰分を支援させていただいております。1月4日現在申請件数365者で、交付決定も昨年より伸びているところです。バスの事業者の申請が少ない状況ですので、団体にも直接周知をして申請に結びつけたいと考えています。

○鈴木企業経営支援課長

続いて「補助金・融資③」のIT・IoT導入補助金です。事業目的は、IT・IoTの導入によって生産性の向上、業務効率化を支援するという主旨です。予算についても令和5年度は、燃料原料の物価高騰などを受け、従来の50万と100万円の補助上限だったものを、5年度については上限75万円、150万円、補助率も2分の1から3分の2に拡充して実施しました。申請実績は今日現在で、ITは23件、IoTは1件、合計24件です。建築関係の見積積算システムの導入や、顧客管理システム導入などの申請が多いという状況でございます。令和6年度についても、引き続き支援は必要だろうと考えております。

続きまして「補助金・融資④」の緊急経営資金の特別借換でございます。令和2年2月から新型コロナウイルス対応の緊急経営資金を実施し、令和4年8月にそれまでの上限1,000万円を2,000万円に上げ、令和5年8月からはこの特別借換という新しい制度を実施させていただきました。主な特徴としては、これまで借換するときは、改めて信用保証料の補助はしていませんでしたが、今回の特別借換は全額補助するという点、借換した後の据え置き

を認めていなかったのを最大12ヶ月据え置きできる点、従来6ヶ月返済をしているものに限っていた条件をなくす点です。さらに、条件として、金融機関が事業者のSWOT分析・事業性評価シートというものを作成し区に提出することで、金融機関の伴走支援をより強化していただくということで、実施しております。

受付件数は8月開始から計402件で、従来の借換がひと月あたり十数件とそれほど多くはなかったのですが、今回の特別借換は多く利用していただいております。

足立成和信用金庫からお話を伺うと、緊急経営資金の返済に苦慮する事業者が増えてきたということですので、特別借換の需要は引き続き強いと捉えております。

○吉尾産業政策課長

小規模事業者経営改善補助金について補足させていただきますが、これまで製造業は20名以下、商業・サービス業は5名以下が対象でしたが、前回の足立区経済活性化会議で、小早川委員から頑張っただけで従業員を増やしている20名以上の事業者も対象にしてはどうかとご提案があり、区としてもこれについて拡充をしていきたいと考えています。

また、鈴木又右衛門委員からDXの補助金など中小企業が効率化を進める後押しをしてほしいというご意見がございましたが、こちらについてはIT・IoT導入補助金で対応させていただいております。

○鈴木企業経営支援課長

続いて、「相談会・セミナー①」のデジタル人材育成講座です。主な講座内容は大きく3つあります。経営者向けという位置づけで「デジタル化検討講座」を3日間にわたって実施し、定員15名のところ申し込み11名でした。「RFP作成・ベンダ

一選定基礎講座」はシステム担当などの従業員向けに実施し、定員15名、申込7名、参加者4名でした。ベンダーとある程度対等な会話をするためにはどのような準備が必要か、という視点の内容です。

「ノーコード・ローコード基礎講座」は2日間で、定員10名、申し込み10名でした。実際に全員にノートパソコンなどを用意してキントーンを触っていただきながら、ノーコードを体験していただくという内容です。

今年度初めて実施しましたが、来年度に向けては、定員に満たない講座や講座間で少し内容が似通った部分もありましたので、実際に世の中にあるシステムをいかに中小企業として使いこなしていくかという観点などで、講座内容を検討していきたいと考えております。

続きまして「相談会・セミナー②」の人材確保個別相談会です。この事業は令和5年11月に足立成和信用金庫と意見交換した際に双方が必要という認識でしたので、共催にて2月28日にこれから実施させていただきますものです。内容は、ハローワークや民間の事業者、外国人人材の団体など10団体に参加いただいて、個別相談と、昨今の人材不足や外国人人材採用についての30分のミニセミナーを実施します。2月1日から受付開始する新規の事業です。

後ほど少しご説明がありますが、今、ハローワークだけではなかなか人材確保ができず、民間の人材会社を使うと費用がかなり掛かるという状況があるということですので、来年度、この部分の助成について検討しており、相談会とリンクさせて実施していくことになるのではないかと考えております。

続いて、「相談会・セミナー③」のあだ

ち子ども未来起業塾ですが、子どもたちに未来の起業家になっていただきたいという目的で、小学5・6年生を対象に、8月5日、6日にそれぞれ1日制で実施いたしました。

足立成和信用金庫から融資担当としてご参加いただいたり、文教大学の鈴木会長のゼミ生にもご参加いただいております。グループワークで、起業するにあたっての事業計画立案や、商品サンプル作り、資金調達のため足立成和信用金庫の融資担当にプレゼンをして、商品PRを行い、各保護者たちが買う、最後に収支報告をするというイベントになります。参加したお子さん、保護者ともに満足度が非常に高く、保護者に、今後お子さんが起業したいと言ったらどう思うかを聞いたところ、6割の方が非常に参考になったと答えていただき良かったと思っております。一方で、参加一人当たり約36,000円かかっており、来年度に向けては、参加人数を増やしたりスリム化するなどして見直し、24,000円ほどとなっています。引き続きコストパフォーマンスも考えて見直しを行っていききたいと思っております。

○吉尾産業政策課長

相談会・セミナーということでは、前回の足立区経済活性化会議で鈴木会長から、DXやITに対応できる人材の育成というお話をいただきました。ここはデジタル人材育成講座などで対応させていただいております。

続いて「消費喚起・5大イベント①」の消費喚起策についてです。切れ目のない消費喚起策ということで令和4年度に引き続き実施しております。目的としては物価高騰の影響を受けている区内の中小個店及び消費者の支援です。レシート de 90周年事

業は、区政90周年にあたって、足立区の区民や商店の特性に応じて何かできないかと職員が考えたもので、まだまだアナログのニーズが高いことを踏まえ、レシートを集めて申請したら区内で使える商品券をプレゼントするというものです。非常に好評で予算が足りなくなったので、第2回は拡充して実施いたしました。2回目の申請件数が約28,000から56,000まで2倍に伸びており、3回目も3月25日から2か月間の予定で、100,000件の申請を想定して区内企業、消費者の応援をさせていただきたいと考えております。

従前から足立区の消費喚起として実施している商連のプレミアム商品券ですが、こちらも力を入れて実施しています。昨年度、商連として初めてデジタル版を導入し、令和5年度はデジタル版を増やし、完売しました。

キャッシュレス決済還元事業ですが、既存の決済インフラであるPay Payを使っております。昨年度は補助金歳入が多かったため、還元率30%で長期間実施できましたが、今年度は、補助金歳入がなかったこともあり期間も短くし還元率20%も部分的に導入して実施しました。還元額は昨年度21.3億円に対して12.4億円でした。非常に店舗、区民の方々に利用され、好評でございました。

来年度もまだまだ、企業にとっても区民にとっても物価高騰が続き、またキャッシュレス社会の到来に向けての準備も必要ですので、継続して実施の方向で考えております。

○坂田観光交流協会事務局長

続いて「消費喚起・5大イベント②」の5大イベントについてです。にぎわいの創出とイベントを通じた区の魅力発信を、目

的としております。

舎人公園千本桜まつりは、物産展などを行い、来場者が269,500人とコロナ前に比べて伸びています。

しょうぶまつりでは、コロナが5類に移行しましたのでアルコールを解禁しました。来場者はコロナ前に比べて30,000人程度下回りましたが、1日目の午前中に大雨によりイベントを中止したことが、影響したと思われます。世界の食広場は午後3時にはキッチンカーすべてが売り切れになるなど大盛況でございます。

足立の花火は区の中でも一番大きなイベントですが、関東広域圏の中でコロナ5類移行後初めての大規模な花火大会ということもあって74万人を集めました。北千住駅からの人の滞留や安全配慮など非常に工夫しながら実施しました。

Aフェスタ区民祭りは区政50周年から開催している、荒川河川敷から虹の広場を利用した区民参加型のイベントです。37万人の来場ですが、コロナ5類移行後の期待などがあって多くの人が集まるという雰囲気を感じました。

光の祭典は、竹ノ塚駅から元淵江公園までの1.2キロの道路と公園で、イルミネーションでの装飾を実施し、また都内でもトレンドとなっているクリスマスマーケットを、区内のものづくり事業者に協力いただいて開催しました。

総じていえば、従来は区民参加型で、コミュニティの育成、ふるさと足立の意識ということでAフェスタ区民まつりなどを実施していますが、イベントの志向性が変わってきており、特に舎人公園千本桜まつり、足立の花火、光の祭典は、区外の方をどう呼び込むかと、来ていただいたからには地域にお金落としてもらえることを考え

ていかなければというところです。

足立の花火では北千住駅の乗降客数が普段より70万人ほど多く、区の北側からだけではなく、都心部や神奈川からも来ており、足立の花火のネームバリューが上がって、呼び込めていると感じています。北千住のあるコンビニでは1日の売上が全国で1位だったというお話を聞いており、経済的な効果があったと思っています。

同様に舎人公園千本桜まつりは、日暮里舎人ライナー開通を記念して15年前から開催しておりますが、区外からのアクセスも良く、また東京都がネモフィラというインスタ映えする青い花を植えたことによって、データでも、通常は物販が売り切れて来客が下火になる2日目の日曜の午後から来場が増えており、日暮里舎人ライナーを利用してネモフィラを目的に来る方も多かったと考えております。

光の祭典では、NHKなどメディアでも取り上げられ、集客に非常に効果がありました。今後もPRに努めていきたいと思えます。

今後の方針ですが、やはりお客様の安心安全が重要ですので、特に足立の花火については、交通規制、事前周知、会場へのルート設定などが課題となっております。

インバウンドについては、あるホテルのホームページで足立の花火のコーナーがあり、宿泊する外国人の方を誘導していただいている事例もありますので、都内の外国人が宿泊するようなホテルなどに対して、花火を有力なコンテンツとして情報提供し、招き入れていくことなども考えております。

○吉尾産業政策課長

(令和6年度の方向性について、資料のとおり説明)

○鈴木会長

今説明のあった各事業は、それぞれ、資材やエネルギー価格の高騰対策としての経営力強化や、IT化などによる効率化、人手不足対策、消費や賑わいの創出など、区内産業、経済の課題への対応を目的とした事業となります。委員の皆様からは、それぞれのお立場から、感じてらっしゃることや問題意識、区の事業についてのご意見やご質問などを順にお伺いします。

まず池村委員からお願いいたします。

○池村委員

物価に関してはGDPデフレーターという指数で計算してみましたが、紛争が始まったあたりから傾きが急になってきています。四半期GDPの速報値でも消費と投資がマイナスになっていて驚きました。苦しい状況にあると思われる中で補助金、消費喚起中心に事業メニューが揃えられていて頼もしい限りです。

IT・IoTの補助金について、申請件数が少ないと感じます。IoT活用の実績は1件か0件となっており、コストベネフィットの観点から導入が進まないのか、何か理由があるのでしょうか。

○鈴木企業経営支援課長

補助金自体の周知が不十分で、知られていないというのが大きな要因と考えております。

もう一点は、令和5年度に拡充した小規模事業者経営改善補助金と重なる部分があり、補助金の相談に来て条件などを聞いてから小規模事業者経営改善補助金を選択した事業者もおりました。

多くは周知がされていないからというのが大きな理由と考えています。使い勝手が悪いものではないと思っておりますが、以前から「IT・IoT導入補助金」という

名前が少し仰々しいのではないかと、事業者がIoTは自社に関係ないと思ってしまうのではという議論もあり、そういう理由も少しあるかもしれません。

○池村委員

何か補助金の大枠の中の1メニューとするなど、工夫しても良いかもしれないと思います。

○鈴木会長

続いてあきば商会の遠藤委員お願いいたします。

○遠藤委員

あらゆる物価が上がっている中で、私の会社は車の部品を扱っており、オイルを中心にどんどん上がっていますが、これは価格転嫁せざるを得ません。お客様は整備工場などですが、仕入れ値が上がったからと言うと、相手方はしょうがないと言って割合価格転嫁できています。業界全体、同業者の話聞いてもほとんどが状況はまあ良いということでした。

商品によって価格転嫁できているところは現状何とかやれているのではないかと、逆に利益を出している大手企業もあり、価格転嫁できていないところがかなり厳しいのが現状かなと思います。

ですので、区の助成金も何を対象にするか今後もよく精査して、公費を使っただきたいと思います。

○鈴木会長

大企業は賃上げの話が出ていますが、中小企業も利益が出ているようなところもあるということで、価格転嫁がうまくいくと賃上げはうまくいくものでしょうか。

○遠藤委員

私の会社は損益を公表しているので、社員から見れば、利益が出れば給与、賞与も増えるという期待に応えないといけな

い。ただ、一律のベースアップは難しいですが、社員個人個人の会社への貢献度など状況に応じて考えています。会社の土台をある程度強くしないといけないことは説明しながらも、できる範囲で賃上げを行いました。

○鈴木会長

続いて、東武鉄道北千住駅長の大根田委員にお伺いいたします。

○大根田委員

鉄道業界は人手がかなり不足しております。やはり安全が関係するので必要な人材を確保しないといけないが、今後さらに難しくなってくるのが実情でございます。

運転手の数も減ってきて、今後、運転手のみのワンマン運転が増えてくると思われまます。機械化、自動運転を進めていますが追いついていない状況です。

入社5年未満の社員が約2割やめてしまい定着しない状況です。ただ、5年以上、例えば10年以上勤務した方の離職率は減ってきていますので、この先どのようにしていくか、検討していきたいと考えています。

○鈴木会長

先日日経新聞に、外国人特定技能者として、駅職員についても特定技能に入るという報道がありましたが、外国人の採用についていかがでしょうか。

○大根田委員

人材確保が日本国内だけでは厳しくなってきているので、そういったことも考えているところです。

○鈴木会長

複雑な北千住駅で何線に乗ればいいのかなど日本人でも外国人でも迷うこともあると思いますが、外国人の駅員に日本語で説明しろというのは難しいのではないかとと思

います。

○大根田委員

インバウンドの多い浅草や日光で外国人を採用するなど、場所によった対応があるかなと思っております。

○鈴木会長

続いて、株式会社しまや出版の小早川委員お願いいたします

○小早川委員

今回のようにリアルな数値で資料をまとめていただくとうわかりやすいと思います。

IT・IoT補助金については、何をもちってITなのか、IoTなのかわかりにくい、おそらく経営者の多くがそう感じていると思います。

実際に当社もIoTでやりたいことはありますが、1,000万円規模でコストがかかるため100万円弱の補助金額だと少ないと感じることもございます。

予算感、規模感の増額、よりわかりやすい訴求をすることで、件数が増えていくと思います。

各種事業の認知度・理解度をどう上げていくのかというのは非常に難しいと思っています。例えばデジタル人材育成講座はすごく面白いと思いましたが、知らなかったので参加できていなかったりします。自分で探したり、あだち広報などをつぶさに見ておく必要があると思いますが、忙しくて見られていない経営者も多い。国が「ミラサポ」などをやっていますが、参加していない方、利用できていない方も多いと思います。足立区オリジナルで、プッシュ型の経営者に情報がつぶさに伝わるようなもの、定期的に情報が届くものがある、それを常に見にいて自分で情報を取捨選択していけるような媒体があると良いのかなと思います。

外国人人材について、当社はスウェーデンの方、北京出身の方、香港出身の方の3人を、技能実習ではなく普通に募集して採用しました。そのために就労ビザをとるのが非常に難しく、ゼロから勉強したり、外国人が通っていた学校の方とやり取りをしたりしました。技能実習以外にも、日本語学校とか専門学校に来られてる外国人の方に、実際に応募してもらう仕組みと、採用したときの就労ビザのバックアップなどが分かりやすくなっていると、積極的に採用に動けるのではないかと思います。コロナ前までは外国人の採用は積極的ではなかったが、一人採用してみても面白いなと思ったので積極的に面接したり履歴書をもらうようにしており、中には日本語が堪能な方もいて、外国人というだけで面接をしないというのはもったいないと思います。

リスクリングは今後必要で、限られた人材をいかに離職させずに成長させていくかが重要だと思います。今までは、職人の背中を見て学べ、ということだったのかもしれないですが、今は全く変わってきて、会社側がセミナーに行かせたりマニュアルを作った上で学んでもらう状況を作らなければいけない時代になっています。区内の経営者と話しても、小さい会社はそこまで力を入れられないので、バックアップできるような仕組みがあると良いと思います。フォークリフトの免許を取るための補助金があったと思いますが、様々な業種に拡充されるとより良いと思います。

足立ブランドの会長をさせていただいていますが、経済活性化を目指す上で非常に重要な部分だと思っています。予算をかけていただいているのですが、参加率が低いという状況であり、今回の会議資料のように数字で自分たちが公費をどのくらい使わせて

もらって活動しているのかということをもっと明確にしても良いかと思えます。数字をしっかりと見せて認識をしていただき、自分たちは経済活性化の先頭に立つという意識を持つ企業が増えていくことが重要と感じ反省もしております。

○鈴木会長

多岐にわたりご指摘いただきありがとうございます。リスクリングについては国が補助金を出しているの、区の補助金との整理は必要ではないかと思えます。

続いて、足立しんきん協議会の小林委員お願いいたします。

○小林委員

お客様からお預かりする預金など、この3年で相当増えましたが、ここ1年は頭打ちになったところ。経済が動き出して皆さんが使い出したという見方ができると思っております。お客様の状況を見ると売り上げは回復しているところは非常に増えてきましたが、逆に収益については元に戻っていないところが多いです。これは当然原材料が上がっているの、価格転嫁がうまくいっていない、進みづらい業種では、まだまだ赤字が続いている事業者も多いと思えます。身近なところだと、やはり飲食店は、本来だと2割、3割、4割上げないとならないが、飲食店は選択肢が多く、他に流れるのではないかという恐怖で価格をあげられないという話を聞くことが多いです。

ゼロゼロ融資については、金利がゼロの期間が終わり、3年前に融資したときは利息がゼロの期間が終わったら全額返済する、と話す方が結構多かったが、3年たってみると全額返済された方は非常に少なく、この状況からみても企業にとっては資金が必要な状況ということかと思えます。

その中での緊急経営資金特別借換は、返済が始まるお客様に対してもう一度条件変更をして資金繰りを円滑にするという制度ですが、うまく活用させていただいており、特に信用保証料の補助は非常にお客様にとってメリットがあります。一つお願いすると、必要書類の中の納税証明書の現物は税務署に行って取ってもらわなければならない、それがネックになっているという話を聞いております。御検討いただくか、なぜ必要かというご説明をいただけるとありがたいと思えます。

人材確保個別相談会の開催については、どの業種でも人材不足であり、私たちも個別相談会を開催しています。1回相談すると紹介会社などから継続的に紹介があるようですが、専門的なスキルを持った方は中小企業では採用が難しく、面接をするのに紹介料がかかるが採用には至らないということもあり、こういった部分の補助を検討しているということなので、進めていただきたいと思います。建設業界は以前から外国人の採用を積極的に進めており、人も育ってきてうまくいっている事業者もおります。

○鈴木会長

それでは、足立荒川職業協会の鈴木又右衛門委員お願いいたします。

○鈴木又右衛門委員

運輸事業者エネルギー価格高騰対策支援金を実施していただき、ありがとうございます。現段階での交付決定額570万円補助するために、受託事業者の契約金額が370万で、そういうものなののかと拝見しておりました。やはりこういうものがインセンティブになるので、業界全体で状況をアピールしていくことが重要だと感じています。

IT・IoT導入補助金について、先ほどからお話が出ているように、大上段という感じがするので、例えば、商店街がPay Payを使えるようにするのですとか、決済用にノートパソコンが必要ですなど、そのようなレベルを対象とできるのならば、今設備がない小売店全てが対象になる。システムを作るようなものであったり、倉庫業の検品システムなどだけではなく、対象を検討すると使いやすくなるのではないかと。それによって何かしらの消費や商店街のプラスになれば経済活性化に寄与するのではないかと思います。

足立荒川職業協会とはハローワークの応援団体ですが、実際に採用できる効率的な手段が中々なく、お金をかけないと採用できないということが常識になってしまっています。物流の残業問題などを解決する方法はなく、2人でやっていたことを3人でやるなどオペレーションに人数が必要となりました。はるかぜの路線の運用ができなくなるくらい人がいないという問題が現実におきていて、同じようなことが他の産業でも始まっています。お金を使って採用しても自分達の会社を回さなければならないとすれば、採用に関する補助金というのは比較的切実な問題だと思います。

理想はDX化が進んで人がいなくても、ということですが、現実問題なかなか難しく、現時点ではある程度人材を確保しなくてはならないということがあります。

こういった支援があるので、区内での起業などを促すということで、経済活性化に繋がれば良いと思います。

○鈴木会長

運輸事業者エネルギー価格高騰対策支援金のバスの交付決定台数0となっていますが、トラックやタクシーなど比較してバス

の場合は事業者が大きいので申請が出しづらいということでしょうか。

○吉尾産業政策課長

足立区はバス会社が少ないということですので。去年は十数台でした。団体に入っている事業者には周知が届きやすいのですが、それ以外の事業者にも届けていく必要があります。

○鈴木会長

幼稚園のバスは対象ですか。

○吉尾産業政策課長

運輸事業者の登録をしていることが必要なので対象外です。足立区の公費ということになるので、本社が足立区に所在していることが必要となります。

○鈴木会長

区内でサービスしていても対象外でしょうか。

○吉尾産業政策課長

他の自治体の運行部分はどうするのか、ということになるので、一定の線引きをさせていただいているところです。

○鈴木会長

続きまして、足立区工業会連合会の瀬田委員お願いいたします。

○瀬田委員

製造業の現状は、弊社の場合、コロナも終わり12月は過去10年ぐらいでは単月で一番いい状態で、業務提携している事業者も同じような状況ですが、果たして収益に結び付いているかというところではありません。やはり原材料、エネルギーの高騰があるので、価格転嫁していかなければならないという状況です。

私は東京商工会議所足立支部の役員もやっていますが、周りを見ると今まで元気だった会社が意外に苦戦し始めています。今まで良かった会社は、大手企業のサプライ

チェーンに入っている会社が多いのですが、価格転嫁が認められないということがあるようです。

今までコロナで抑えられていたところ人が動きだし旅行や外食をするなど、サービス産業はわりと好調ですが、一方でモノが売れるかという通販マーケットなどの内需は萎んできているのが令和5年の後半の流れでした。令和6年はどうなるかと議論していますが、大手企業で不祥事があるとサプライチェーンが止まってしまうので、足立区のものづくり事業者にも影響してきているのではないかと思います。

足立区にお願いしたいこととしては、行政として旗を振って、適正価格での取引によって賃上げに結びつくという経済循環を進めていただきたいと思います。足立区だけではありませんが、行政は安い方に流れてしまい、無理な競争をさせているというところがあります。赤字覚悟でもやらなければならない、信用得るためにやるということが見受けられるので、最低価格制度やSR調達など新しい調達の方法を、中長期的には導入していかなければ、地元の企業が疲弊してしまいます。

また、区内の大きな仕事は大企業が受注しますが、その際に地元の会社と連携できるような仕組み作りをしないと、足立区の需要は全て都心の大手企業に流れてしまい区には全然回らないということになりかねないので、仕組みを考えていただけようをお願いしたいと思います。

補助金の考え方は、遠藤委員が言われたように、区の産業をどうするのかというグランドデザインをもとに、どういう産業のためにどういう補助金を使うのかを考えるべきです。また国や都の補助金とのバランスの中で、区はどの部分を補助するのかと

いう視点のもとに、次の地域経済活性化基本計画で、大きく産業が回っていった区が発展していくように検討していただきたいと思います。

小規模事業者経営改善補助金の認知度58%は高いと感じます。中小企業の経営者は忙しく調べている時間がないですが、経営者同士でよく会って情報共有していることがあるので、補助金を利用した方々に周りに伝えてもらいたいと思います。

IT・IoT導入補助金については、今ではクラウド型になっているシステムが多くランニングコストが大きいので、このランニングコストの部分を検討していただければと思います。また、どのようなものが対象となるか見えにくいので、ベンダーから中小企業としての課題解決や導入事例を出していただくとういのではないかと思います。

人材確保の事業は大変素晴らしいと思います。人手不足で皆様苦勞しています。優秀な人材を中途採用すると年収の3分の1ぐらいコストがかかりますが、本当に期待に合った成長してくれるのか、定着してくれるのかという点で苦勞していますので、ぜひ支援をお願いしたいと思います。

区内にある大学の学生たちに足立区の企業に就職していただくため、区内の様々な団体と情報交換し、区内で働くことの魅力や区内にやりがいのある職場があるということが伝わるよう、連携を進めていただきたいと思います。

最後に5大イベントですが、区の担当職員の負担が大きく大変頭が下がる思いです。これだけのイベントを実施して、民間の活用などを考えないとサステナブルに継続できないのではないかと、区民の立場で危惧しています。

長期的には、区の行政もDX化を進め、申請についても区役所に行く回数を減らすなど効率よくしていただきたいと思います。

長期、中期、短期に分けて遂行していただきたいと思います。

○鈴木会長

今のご指摘の中で、人材確保について大学との協働というお話をいただきました。文教大学について言うと、北関東から来ている学生が少なからずおり関東圏、都内に近いところで就職したいという意向を持つ人は少なくないです。企業の説明会に行くと初任給などはわかるが、例えば家賃など生活にどのくらいお金がかかるのかは教えてくれない。会社が家賃補助してくれるかは入社しないと教えてくれないが、補助がなければ到底生活していけないということもあります。足立区の場合は比較的リビングコストが安いというメリットがあるが、学生は初任給しか見ないため、伝わっていないと思います。同じような仕事であるにも関わらず初任給が少し高いということで選択したが、リビングコストを勘案するとトータルでは足立区の会社に勤めた方が良かったということはあるのではないかと思います。そのことを学生に伝えていただくとよいのではないかと感じました。

それではTOKYO町工場HUBの古川委員お願いいたします。

○古川委員

私からは大きく分けて3点お話をさせていただきます。第一に、今回、報告があった事業は、多くの事業から選んで報告していただいていると思いますが、これだけを見ると地域経済活性化基本計画の柱立ての「底上げ」的な事業であり、新しいことに対しての方針がないように見え

ます。これが企業だとしたら投資する魅力がなく、ここで事業を行いたい、拠点を置きたいと思わせる魅力が弱いと感じます。

人材不足に関しては、地域間競争になっており、区として人材を集める魅力を出していくには、新しいことにも目を向けているということが非常に大切です。新しいことといってもITなどだけでなく、伝統的なことや現状の事業の中にも、見方を変えることで新しい価値があるものはたくさんありますが、色々な事業者と関わる中では常々自信がないように感じます。資材、燃料高騰という足元のこととはとても大変ではありますが、一方でもう少し前向きなメッセージを出していかなければ、「大変」ということしかイメージがわからないので、予算においてもメッセージがあると良いと感じます。

二つめは、事業者が皆、区を頼りにして仕事をしているように感じます。区が何かをしてくれないことには何事も起きないという感じが見受けられ、その状況に若い人が魅力を感じていない可能性があります。足立区の魅力を十分発揮できていないと思います。今回の報告にある事業は、区を頼りにする事業者が集まってきて、新しく何かをしようとしたり、始めている人たちを迎え入れてくれるものは創業支援くらいしかないように思います。

三つめは、若い人たちに対しての施策がないと感じます。こどもや高齢者、苦しい事業者には支援があるが、真ん中にいる若い人が魅力を感じてくれるように、思いをくみ取ってあげられるような施策によって、メッセージをもう少し出せば良いと思います。

○鈴木会長

最後となりますが、足立区消費者友の会

の瀧野委員、生活の中で思っているようなことなどあればお話しください。

○瀧野委員

生活の中では、まだ、バスなどの交通手段で不便は感じていませんが、野菜などの細かなものの値上がりを実感しています。消費者として、なるべく商店街を応援できるように、商店街の中で飲食したり、買い物するように考えて生活しています。

また、消費者友の会としては、後継者等の問題もありますので、今後どのように運営していくか検討しているところです。

○鈴木会長

各委員のご意見について、事務局の方から補足などはありますか。

○吉尾産業政策課長

皆様、貴重なご意見ありがとうございました。今回の報告は、物価高騰の対策が中心となり、来年度もまだその部分の予算が大きくなると思っております。

次の地域経済活性化基本計画について、瀬田委員からランドデザインをもとにどのような産業にどのような支援をするか検討が必要というお話、古川委員からは、若い人の活躍や突き抜けの施策についてお話がありました。小早川委員からも足立ブランド事業のお話がありましたが、そのような意欲的な事業者の支援について、来年度の足立区経済活性化会議の中で大局的な視野で議論していきたいと思っております。卸売業の遠藤委員からは、価格転嫁ができていくという興味深い話があったので、運輸業、金融機関、観光業などそれぞれのお立場から、業種の違いも踏まえながら来年度もお話を伺っていききたい思います。

今、大企業は好調という話もありますが、それが来年度どうなるか、また足立区の地域経済の中でどうなるかという点や、

長期的には、外的な要因が大きい日本において北米やアジアなどの外国の動きも分析をする必要があると考えております。地域経済活性化基本計画策定における実態調査アンケートの項目など含めて検討していきたいと考えております。

○鈴木会長

昨今の事情を反映して、実態調査などアンケート調査の際には女性経営者、男性経営者の内数がわかるように準備いただけると良いと思います。

また、先ほど古川委員からもお話がありましたが、長期的なビジョンということでは足立区の人口が今後どうなっているのか、人口動態を見据えた上で考えていくと良いのではないかと思います。

報告、意見交換は以上です。ありがとうございました。

○吉尾産業政策課長

鈴木会長ありがとうございました。本日の会議はこれで終了でございます。本日はいただきましたご意見につきましては、地域経済活性化基本計画に反映させていきたいと思っております。なお、次回の経済活性化会議は来年度になる予定です。

それではこれもちまして令和5年度第二回足立区経済活性化会議を閉会いたします。本日はお忙しいところ長時間にわたり、ありがとうございました。